

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第21期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	大崎エンジニアリング株式会社
【英訳名】	OSAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茅田 治夫
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字狭山ケ原326番地
【電話番号】	04（2934）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 小野 茂昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字狭山ケ原326番地
【電話番号】	04（2934）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 小野 茂昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成19年3月	第18期 平成20年3月	第19期 平成21年3月	第20期 平成22年3月	第21期 平成23年3月
売上高 (千円)	10,112,151	10,749,251	9,563,907	3,264,873	3,801,600
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,817,437	2,181,119	2,007,577	△473,109	184,572
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,048,963	1,209,646	1,098,485	△537,376	141,832
包括利益 (千円)	—	—	—	—	139,334
純資産額 (千円)	6,134,308	7,188,573	8,101,705	7,385,393	7,421,381
総資産額 (千円)	11,154,537	12,265,152	10,137,752	8,116,577	8,321,660
1株当たり純資産額 (円)	118,714.00	139,116.62	156,787.98	142,925.58	143,622.04
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	23,173.82	23,409.65	21,258.41	△10,399.56	2,744.80
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	58.6	79.9	91.0	89.2
自己資本利益率 (%)	24.5	18.2	14.4	△6.9	1.9
株価収益率 (倍)	17.3	7.6	4.3	—	32.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△170,091	△3,263,473	5,642,142	△410,374	△1,177,273
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△31,406	△442,117	△66,498	△2,002,066	1,959,319
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,489,423	544,981	△883,105	△184,423	△107,959
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,693,251	532,640	5,225,178	2,628,313	3,302,399
従業員数 (名)	205	216	212	204	188

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成18年8月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第17期、第18期、第19期及び第21期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第20期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 臨時従業員数は、10%未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成19年3月	第18期 平成20年3月	第19期 平成21年3月	第20期 平成22年3月	第21期 平成23年3月
売上高 (千円)	10,112,151	10,749,251	9,563,907	3,264,873	3,801,600
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,817,290	2,166,512	2,015,779	△467,636	190,938
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,064,297	1,195,155	1,074,949	△531,543	175,032
資本金 (千円)	1,684,420	1,684,420	1,684,420	1,684,420	1,684,420
発行済株式総数 (株)	51,673	51,673	51,673	51,673	51,673
純資産額 (千円)	6,077,088	7,116,861	8,006,457	7,295,978	7,365,167
総資産額 (千円)	11,120,231	12,147,015	10,034,139	8,066,956	8,273,337
1株当たり純資産額 (円)	117,606.66	137,728.83	154,944.71	141,195.18	142,534.15
1株当たり配当額 (円)	3,000	3,500	3,500	2,000	2,500
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	23,512.59	23,129.20	20,802.93	△10,286.68	3,387.31
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.6	58.6	79.8	90.4	89.0
自己資本利益率 (%)	25.2	18.1	14.2	△6.9	2.4
株価収益率 (倍)	17.1	7.7	4.4	—	26.1
配当性向 (%)	12.8	15.1	16.8	—	73.8
従業員数 (名)	153	161	158	153	145

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成18年8月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

3 第17期の1株当たり配当額には、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））への上場記念配当1,000円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第17期、第18期、第19期及び第21期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第20期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第20期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 臨時従業員数は、10%未満であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成2年4月	大崎エンジニアリング(株)として設立し、本社を東京都品川区に置く 液晶ディスプレイ実装装置を始めとして、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置の製造販売を開始
平成3年2月	テクニカルセンター（埼玉県入間市大字上藤沢625番地3）を新設
平成5年12月	テクニカルセンターを埼玉県入間市大字狭山ケ原326番地に移転、用地取得及び第一工場の新築拡張を実施
平成6年8月	COG（注1）装置の製造開始
平成8年3月	プラズマディスプレイパネル実装装置の製造を開始し、大型FPD関連装置の分野に事業を拡大
平成9年8月	第一工場を増設
平成9年9月	ICカードの関連装置の製造開始
平成10年3月	(株)マックス（現 (株)オー・イー・シー金沢）の株式を譲受けし100%子会社化（現 連結子会社）
平成10年4月	(株)マックスを(株)オー・イー・シー金沢に社名変更
平成12年5月	第二工場をテクニカルセンターに新設
平成12年11月	フリップチップボンディング（裸チップの直接接合）装置の開発、製造に着手し、ICタグ向け製品へ事業を拡大
平成13年6月	台湾地区の販売・メンテナンス体制の拠点として、台湾歐依喜股?有限公司を設立
平成16年2月	台湾から中国本土地区への展開加速に伴い、台湾歐依喜股?有限公司を閉鎖
平成16年9月	第三工場をテクニカルセンターに新設
平成17年8月	本社を東京都品川区から埼玉県入間市に移転
平成18年2月	第三工場に3階を増設
平成18年11月	ジャスダック証券取引所（注2）に上場
平成19年9月	第三工場の隣接地に同工場を増設

（注）1 COG（Chip On Glass）：ガラス基板上への裸チップの直接搭載。

2 平成22年4月1日付のジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場となっております。

3【事業の内容】

当社のグループは、当社、親会社及び連結子会社（㈱オー・イー・シー金沢）で構成されております。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、コア技術（強みとなる中核技術・能力）であるファインピッチ（高精度）実装技術を軸に、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造メーカーや、ICカード、ICタグ製造メーカーを含む半導体製造メーカー向けに、ACF（注6）貼付装置や熱圧着装置を中心とした各種実装装置の開発、製造及び販売を行っております。

顧客に対する製品の販売及びメンテナンス等のサービス提供は、当社が直接行うほかに、販売代理店や協力会社を通じて行っております。

当社グループは、FPD関連装置等の製造・販売を主力とした単一事業形態を採っておりますが、対象とする電子機器製品分野により、①FPD関連装置と、②半導体関連装置他の二つの製品群に区分することができます。

(1) 製品の特徴について

対象とする電子機器製品と、当社グループの主要な製品は下表のとおりであります。

	製品区分	対象とする電子機器製品	当社グループの主要な製品
①	FPD関連装置	携帯電話、カーナビゲーション、デジタルカメラ、PCモニター他	COG（注1）実装装置、COF（注2）実装装置、TCP（注3）実装装置、FPC（注4）実装装置、PCB（注5）実装装置、端子清掃装置、ACF（注6）貼付装置他
		薄型テレビジョン 液晶ディスプレイ（LCD）、 プラズマディスプレイ（PDP）、 有機EL他	ACF貼付装置、熱圧着装置、FPC実装装置、ガラス貼り合わせ装置、エージング装置、PCB実装装置他
②	半導体関連装置他	ICカード、ICタグ	COF実装装置、樹脂材封止装置、補強板貼付装置、カード丁合装置、通信検査装置、キャパシタ調整装置、スリッター他
		半導体全般、各種検査装置	フリップチップボンダー、カメラモジュール組立装置、ボールバンプフラットナー、チップ搭載装置他

(注) 1 COG (Chip On Glass) : ガラス基板上への裸チップの直接搭載。

2 COF (Chip On Film) : フィルム配線基板上へのチップの搭載。

3 TCP (Tape Carrier Package) : 銅箔パターンで配線された薄膜フィルムを用い、TAB (Tape Automated Bonding: ボンディングの自動化を容易にするため、チップを搭載したテープにスプロケット孔を設ける。) 技術により製作されたパッケージ。

4 FPC (Flexible Printed Circuit) : フレキシブル (折り曲げ自由) なフィルム状配線基板。

5 PCB (Printed Circuit Board) : プリント配線基板。

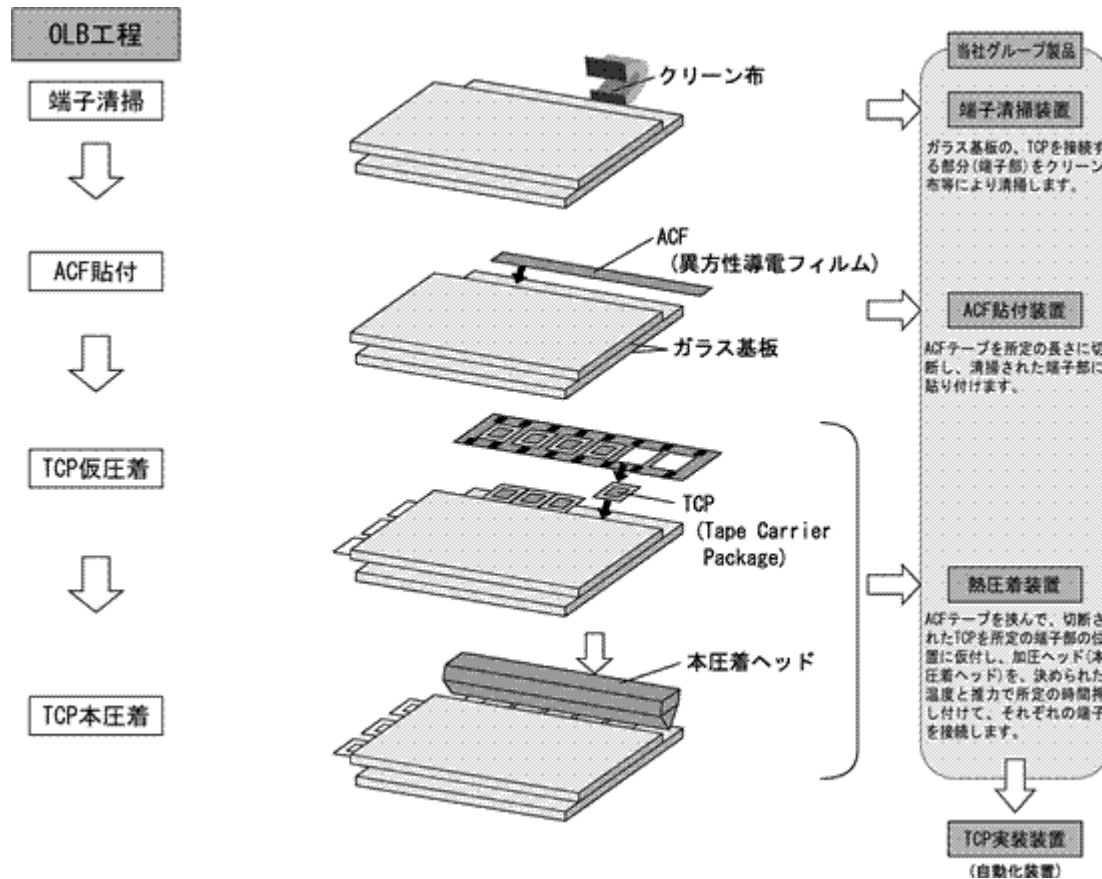
6 ACF (Anisotropic Conductive Film) : 異方性導電フィルム (ニッケルや金等の導電粒子を、熱硬化性エポキシ樹脂より成る接着フィルム中に入れたフィルム材料)。熱圧着することにより、このフィルムを介して上下の基板が電氣的に接続される。

当社グループ製品の核となる装置は、FPDや半導体等の製造において、ガラス基板等の基板上の端子と、フィルムテープ（TCP）等の端子とを接着・接合する際に用いるACFを貼り付ける装置（ACF貼付装置）及びACFを挟んで基板上の端子とTCP等の端子とを加熱・加圧接合させる装置（熱圧着装置）であります。

当社グループは、これら一連のプロセスを自動的に行う装置も提供しており、対象とする基板や、それに接着・接合する対象物により、COG実装装置、TCP実装装置、FPC実装装置やPCB実装装置に枝分かれします。

この装置の行うプロセスの概略及び当社グループ製品の顧客での適用例を、FPD製造のOLB工程（注）を例に取り、下図により説明いたします。

FPDのOLB工程と当社グループ製品（TCP実装装置）の適用例



(注) OLB(Outer Lead Bonding)工程：TABやTCPの出力端子を、LCDなどのパネルの入力端子に接続する工程

(2) 当社グループの主力製品について

① FPD関連装置

当社グループの主力製品であるFPD関連装置は、携帯電話、カーナビゲーション、PCモニター等を対象とする小型FPD関連装置と、薄型テレビジョン等を対象とする大型FPD関連装置があります。

〈小型FPD関連装置〉

1インチから9インチ程度のLCDパネルの実装装置に対しては、1台でACF貼付、仮圧着、本圧着の工程を一連に行う自動化装置（COG実装装置）を標準装置として販売しております。

それ以上のパネルサイズに対しては、カスタマイズ製品により個々に対応しております。

〈大型FPD関連装置〉

大型FPDパネル製造工程では、主にモジュール工程において当社グループの主力製品であるFPD関連装置が利用されております。大型のものでは、100インチ超級のパネルに対応しております。

〈大型FPD対応モジュール実装ライン〉

FPD関連装置では、FPDのモジュール工程で利用される各種装置を、顧客から一括ライン受注することも多くなっております。ラインを形成するためには、核となるACF貼付装置や熱圧着装置に加え、PCB接合装置、樹脂塗布・硬化装置、パネル反転装置などを統合する必要がありますが、当社グループはCIM（コンピュータを利用した生産管理技術）を活用することで、時には60～70mにも及ぶ各種装置の統合・管理も行っております。

② 半導体関連装置他

当社グループでは、FPD実装装置を基盤に、ICカードやICタグ製品を含む半導体製品を対象とした半導体関連装置他の製品を提供しております。

〈ICカード、ICタグ関連装置〉

ICカードやICタグは、顧客によって製造プロセスや材料が異なるため、顧客仕様に合ったカスタマイズ製品を提案することで、顧客ニーズに対応しております。

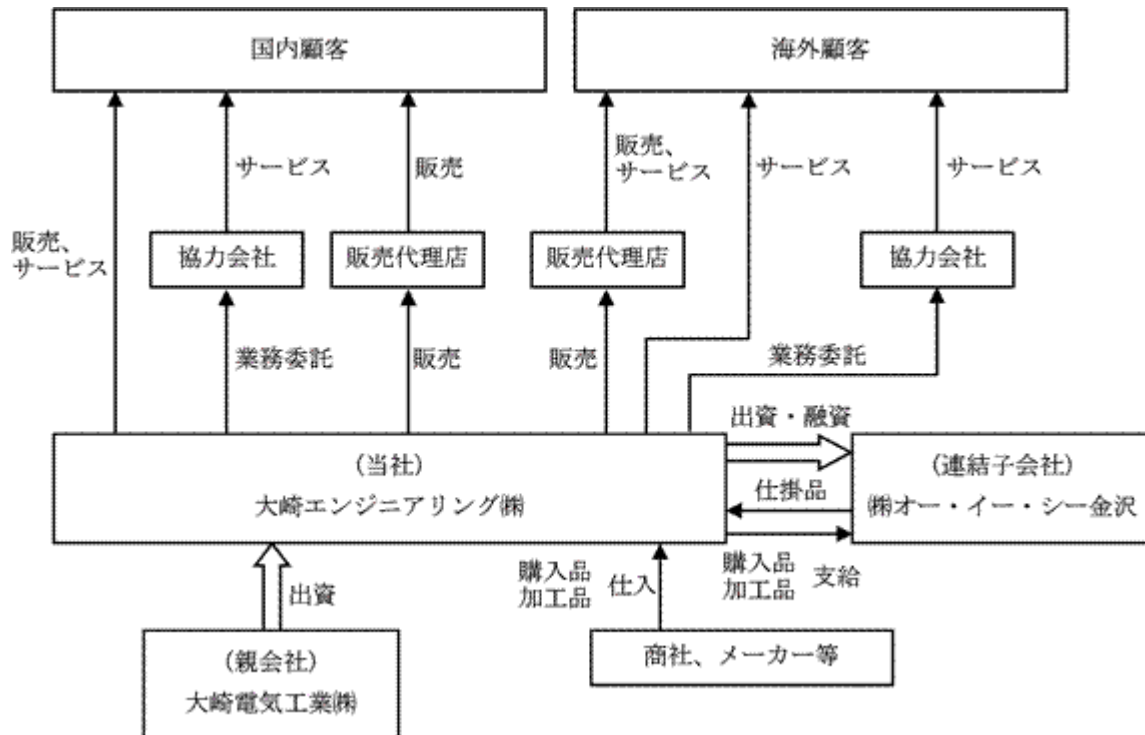
また、この分野においても、熱圧着等の接合装置の前後の工程で利用される各種装置を、顧客の希望によりラインとして一括納入する場合があります。

〈半導体関連装置〉

半導体関連装置では、裸チップを直接搭載するダイレクトボンディング実装装置を中心に提供しております。ファインピッチ（高精細）化、薄型化の進む半導体製品に対応するため、この分野では高速・高精度の実装が求められており、当社グループでは超音波接合技術や、超低荷重接合技術を盛り込んだ製品を提供しております。

(3) 事業系統図

以上述べた内容を事業系統図によって示すと、以下のとおりとなります。



当社の親会社は大崎電気工業(株)であり、主に電気機械器具製造業を営んでおります。

なお、当社との営業取引はありません。

連結子会社の㈱オー・イー・シー金沢は製造の一部を担当しており、資材の購入は、当社生産本部資材部が一括して行い無償支給しております。同社で加工、組立てられた仕掛品は当社に搬入され、デバッグ、調整等を行い製品として完成させております。したがって、㈱オー・イー・シー金沢は、当社グループの一生産拠点として位置付けられます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有 （被所有）割合 （％）	関係内容
（親会社） 大崎電気工業(株)	東京都品川区	4,686,701	電気機械器具の製造及び 販売	（被所有） 直接 54.07	役員の兼任 2人
（連結子会社） (株)オー・イー・ シー金沢	石川県白山市	79,000	機械装置の加工・組立	所有 直接 100.0	当社製品の加工・組立 同社に対する融資 役員の兼任 3人

（注）大崎電気工業(株)は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

当社グループは単一のセグメントでありますので、事業部門等の区分による記載を行っておりません。

平成23年3月31日現在

	従業員数（名）
全社共通	188
合計	188

- （注）1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、10%未満であるため記載しておりません。

（2）提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
145	40.2	8.9	5,380

- （注）1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は、就業人員であります。
3 臨時従業員数は、10%未満であるため記載しておりません。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加などに支えられ、企業業績は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、政府の景気刺激策の一巡による反動減や長引くデフレの影響などもあり、景気の先行きに対する不透明感を引き続き強めていく結果となりました。

一方、当社グループの主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場は、フラットパネルテレビや半導体関連などにおいても設備投資の抑制の影響が大きい状況のもとで推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは製品力の基盤となるファインピッチ（高精細）実装技術の更なる強化とコスト削減活動を推進し、製品競争力の向上を図るとともに、LED照明やフィルム材関連などの新規の商談にも積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、新規市場対応の取組みが当期の十分な成果に結び付かなかったものの全体では38億1百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。

当社グループは、単一の事業形態であるため、セグメントごとの業績は区分・集計しておりませんが、売上高を製品別に区分いたしますと、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置では、フラットパネルテレビなどの設備投資により31億7千3百万円（前連結会計年度比26.7%増）となり、また、半導体関連装置他では、引き続き設備投資抑制の影響が大きく、6億2千7百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。

利益面におきましては、経費削減、コスト削減を推進し、営業利益は1億6千9百万円（前連結会計年度は営業損失5億1千8百万円）、経常利益は1億8千4百万円（前連結会計年度は経常損失4億7千3百万円）、当期純利益は1億4千1百万円（前連結会計年度は当期純損失5億3千7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて6億7千4百万円増加し、33億2百万円となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は11億7千7百万円（前連結会計年度は4億1千万円の支出）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1億5千3百万円に対し、売上債権の増加16億6千1百万円、たな卸資産の増加9千5百万円、仕入債務の増加1億4千2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は19億5千9百万円（前連結会計年度は20億2百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の純減少額20億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億7百万円（前連結会計年度は1億8千4百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払による支出1億4百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績及び販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一のセグメントでありますので、製品区分別に記載しております。

(1) 生産実績

製品区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
FPD関連装置	3,066,990	106.1
半導体関連装置他	824,731	22.7
合計	3,891,722	80.1

（注）1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
FPD関連装置	955,244	△68.8	189,089	△92.1
半導体関連装置他	1,260,751	138.1	927,573	214.8
合計	2,215,996	△38.3	1,116,662	△58.7

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品区分	販売高（千円）	前年同期比（％）
FPD関連装置	3,173,750	26.7
半導体関連装置他	627,849	△17.5
合計	3,801,600	16.4

（注） 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
パナソニックプラズマディスプレイ㈱	1,895,886	58.1	2,248,929	59.2

（注） 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先については記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場においては、生産拠点の中国、アジア地区へのシフトも相まって、取り巻く事業環境に変化が出てきている状況下であり、既存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにした受注活動の推進が求められております。このような状況を踏まえて、継続的・安定的な収益基盤の構築を目指し、以下の課題への対処をまいります。

① 製品競争力の向上

消費者の製品に対する趣向の多様化、技術進歩の加速化の中で、製品の性能面、機能面や価格面での差別化競争がグローバル化の拡大とともに激化しております。

製品の性能、機能などの付加価値向上への対応として、FPD関連装置においては3D化など高画質化されるフラットパネルテレビへの注力と併せて、携帯機器用の小型表示器などを狙いに、また、半導体関連装置他においては、ファインピッチ（高精細）実装技術などのコア技術の横展開による成長市場、新市場の開拓を推進します。

さらに、製品の価格競争力向上への対応として、製造装置のユニット標準化などによるコスト低減、生産タクト短縮などの性能向上を図り、製造装置としてのコストパフォーマンス向上と納期短縮化を目指します。

② 新製品・新事業展開の推進

既存製品の性能、機能及び価格での競争が激化していく中で、新製品の展開による新たな需要の開拓やFPDに続く柱となる新事業の創出が重要になっております。

今後、用途拡大が予想されるICカード、ICタグや高精細化が求められているカメラ用撮像素子モジュール、LED照明モジュールなどの成長製品、その他微細電子部品や光学部品の複合実装など新市場向け製造装置の開発と事業展開を強化します。

また、新規受注を確保するための接合技術やシステム化技術などのコア技術の更なる強化と拡充を推進します。

③ 生産体制の強化

製品の競争力向上と併せて、需要の変動が大きい市場環境の中で、更なる効率的な生産体制への対処が課題です。生産規模の変動への対応としての工場スペースの効率的運用、生産技術力の向上、協力会社との連携を含めてコスト、納期及び品質の更なる改善を図ります。

④ 販売・サービス体制の強化

今後の厳しい環境を乗り越えるためには、販売、サービス体制の強化が必須です。そのため、新規受注の獲得、技術提案力の向上及び販売後の技術サポートに注力してまいります。

国内顧客に対する幅広い受注活動の推進と併せて、中国などの海外顧客からの受注拡大を狙いとした販売・サービス体制の強化をし、お客様の満足度向上を図ってまいります。

⑤ 財務体質の強化

受注から売上債権の回収に至るリードタイムを考慮した運転資金の効率化が課題となっています。

設計生産性向上、製造工期短縮、検収の短期化などを推進し、キャッシュ・フローの改善を図り、安定的で効率的な財務基盤の構築を推進します。

4【事業等のリスク】

当社グループが製品を提供しているFPD業界やICカードやICタグなどの半導体業界は、技術革新、競争が非常に激しく、将来の事業環境を予測するのは困難であります。上記事業戦略とも関連し、当社グループが認識している、現在及び将来の業績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因を、以下に記載いたします。

なお、本項中の記載内容については、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業環境について

① 市場環境の変化による、失注、受注取消しの可能性

当社グループの関連するFPD業界は、液晶ディスプレイ市場のクリスタルサイクルに代表されるように、需要と供給のバランスに依存した市場規模の拡大・縮小の現象も存在するため、それらに対する対応が必要になることも予想されます。

また、大型薄型テレビ向けに現在製品化されている液晶ディスプレイやプラズマディスプレイパネルに加えて有機EL等、新しい技術、方式による製品の展開も積極的に推進しております。当社は、このいずれの方式にも対応できますが、多様な製品が登場することで競争が激化し、顧客企業の優勝劣敗が進んだ場合は、失注や受注取消し等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② カントリーリスク等、海外市場環境の影響

当社グループの海外向け販売は、原則邦貨建て取引としており、為替レートの変動による直接的な影響を受けにくい体質となっております。しかし、急激な為替変動や政治的緊張等により、現在当社グループの主要な輸出先である中国、台湾等の経済状況が変化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 金融市場、資材価格変動等による影響

当社グループの製品受注は、FPDパネル製造のモジュール工程を一括ライン受注するなど、大型となる傾向にあります。このため、納期の長期化、仕掛り在庫の増加に伴う資金調達が課題であり、金利が上昇した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原油や素材等の価格高騰が続いた場合は、当社グループの製品を構成する主要部品の価格上昇や、調達遅延の生じる可能性があります。このような場合、当社グループの製品原価の上昇や納期遅延につながり、当社グループの業務推進や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定顧客への売上の依存

当社グループの事業はFPD関連装置の中でも、とりわけ大型薄型テレビ向けの実装装置が主力となっており、特定の顧客に対する売上の依存が高くなっております。現在、これらの顧客との関係は円満な状況にあり、当社グループは今後も安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後これらの顧客企業の経営戦略や事業方針の転換で、契約が解約された場合や、契約条件が変更された場合などには、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発、事業の拡大について

① 新規分野への展開

現在の当社グループ製品の中核はFPD関連装置であります。事業の拡大のためICカード、ICタグを含む半導体分野など、新規分野の製品を育成しております。このためには研究開発力や技術力の向上が必要となりますが、一方では、新規分野の顧客が何を望んでいるかの情報の収集も重要であります。当社グループの強みは、顧客の要望を具現化するカスタマイズ製品を提供できる点にあると考えており、これにより顧客情報を収集するノウハウを蓄積してまいりました。しかし、今後の新規分野においては、的確かつ競争力のある製品を、タイムリーに上市できる保証はなく、魅力のある製品を創出できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術力の向上、技術者の確保

当社グループが提供する実装装置は、技術革新の激しいデジタル製品の製造工程で使用されているため、技術力の向上が重要となります。当社グループは機械・電気的设计技術力が最も重要な会社資産と考え、技術者を当社グループ従業員中心にまかなってまいりました。今後も、現在在籍している技術者の技術力向上は勿論、高い能力を有する技術者の新規採用も重要な課題として取り組んでまいります。

しかし、優秀な技術者を十分かつ適時に確保ができなかった場合、及び社内の有能な技術者が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 生産体制の整備

当社グループの製造・組立部門では、外注委託業者からの人員を受け入れることで生産のアップダウンに対応し、固定費の削減を図っております。当社グループが取り扱う製品の多くがカスタマイズ製品であるため定型的な作業とはならず、また、組立後の調整まで担当するため、装置全体の仕組みを理解するスキルが求められます。現在は、外注委託業者からスキルのある人員を受入れ、技術指導の強化によるスキルの維持・向上を図っております。このように、製造・組立のスキルあるエンジニアの確保が必要かつ十分に確保できない場合は、業務遂行に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品品質、納期

当社グループは一部の標準製品を除き、顧客の仕様に沿う形でカスタマイズ製品を提供しております。当社はISO9001の認証取得を通じ、品質保証体制の充実を図ってまいりましたが、当社グループの製品は顧客仕様に基づくカスタマイズ製品であり、高い精度が要求されるため、予期せぬ不具合や設計変更等により、納期の遅延や手直し等が伴うことがあります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループの将来の事業の拡大に備え、業務効率向上による適正な人員配置を行いつつも、採用活動により人員増強を推し進める必要があります。しかし、人員増強が順調に進まない場合や、特定の役職員の社外流出などがあった場合などには、業務運営に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態について

① 製品の長納期化

当社グループの事業はカスタマイズ製品の製造・販売であり、顧客の要望を具現化するための設計に時間を要します。さらに、FPDパネル製造のモジュール工程を一括ライン受注することも多く、設計・製造から据付・立上げまでの期間が長くなる傾向にあります。平均的には受注から納入まで4～5か月ですが、これを大きく超える場合もあります。

受注から売上債権の回収までが長期化する一方で、仕入債務の支払は調達の都度発生するため、運転資金の確保が重要な課題であります。このため、大型物件の契約条件によっては、当社グループのキャッシュ・フロー、財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 財政状況

当社グループの平成23年3月期の自己資本比率は89.2%、借入金依存率は0.0%となっております。しかしながら、製品の長納期化等により運転資金を借り入れることが必要となることもあり、金利動向等金融情勢が変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これに対処するためコミットメントライン契約を締結しておりますが、経営上の重要な契約等に記載するような制限条項が付されており、当社グループの財政状態によっては資金需要に対応できなくなる可能性があります。

(5) その他のリスク

当社の生産設備は、埼玉県入間市に集中所在しております。この地域において当社の想定を超える地震等の自然災害が発生し、工場の生産能力が減少若しくはなくなった場合には、当社グループの事業の推進に直接影響を及ぼす可能性があります。その他、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、仕入先の供給体制等によって、事業の推進及び業績に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループ製品の海外販売特約店契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
K I S C O(株)	日本	FPD関連装置	特約店契約 K I S C O(株)が国内取引により当社製品を購入し、同社の取引地域（中国、台湾）で販売いたします。 また、納入製品のアフターフォロー（メンテナンス、保守部品等）にあたることに合意しております。	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで 以後1年ごと自動更新

(2) 特定融資枠契約

当社グループは、運転資金の安定的・効率的な調達を行うため、取引銀行3行と総額800,000千円の特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	借入未実行残高
平成23年 3月14日	リボルビング・クレジット・ファシリティ 契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 (株)武蔵野銀行	(株)三菱東京UFJ銀行をエージェントとする貸付金融機関3行との借入総額800,000千円のシンジケーション方式の借入契約（コミットメント期間は、締結年月日から1年間）	800,000千円 (平成23年3月31日現在)

本契約には次のとおり財務制限条項が付されており、当該制限条項に定める事由が発生した場合には、期限の利益を喪失することとなります。

- ① 各年度の決算期及び中間期の末日の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日又は平成22年9月に終了する中間期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約しております。
- ② 各年度の決算期及び中間期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期（決算期及び中間期ごとに1半期とする。）連続して経常損失を計上しないことを確約しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、FPDのモジュール実装工程及び微細半導体の実装工程に使用される製造装置を主な製品として開発しております。

FPDのモジュール実装工程においては、高精細化等に対応した商品の品質向上が重要であり、実装工程における検査技術の向上が求められております。また、商品の小型化、薄型化に伴い、実装される半導体の微細化、薄型化が進み、微細薄型部品に対する実装技術の向上も求められております。

当連結会計年度においては、コア技術となるファインピッチ（高精細）実装技術の更なる向上とともに、LEDなど新分野の開拓を図るために、以下の研究開発に注力してまいりました。

[FPD関連装置分野]

モジュール実装工程におけるパネル実装は、商品の高画素化・高精細化に伴う信頼性重視と歩留り向上の視点から検査機能を実装機に組み込む要請が強まっており、FPDパネルの異物検査など各種の技術を開発しております。

検査技術の向上にかかわる主な開発技術は、以下のとおりです。

- ① FPD端子接合部の異物、キズ検査等及びACF粒子計測検査
- ② OLB/COG接合位置精度検査

[半導体関連装置分野]

半導体の実装は、ICカード、ICタグの実装や比較的プロセス時間の長いCOC(Chip On Chip)、COW(Chip On Wafer)、などのはんだ実装においてもタクトアップの要請は高まっております。また、今後、普及拡大が予想されます。

LED実装においては多数の微細なLEDチップ複数個一括圧着を行う工程が主流になると見込んでおります。

また、FPD関連装置で培った各種検査技術を半導体関連装置にも応用展開することで、装置の付加価値向上と、新規市場開拓に貢献しております。

半導体の微細化、薄型化や装置の高速化に対応するための主な開発技術は、以下のとおりです。

- ① LED対応の0.25mm角の高速フリップチップ実装
- ② 高速ICピックアップ技術
- ③ 加圧力0.01N(約1g)以下の高精度マイクロ加圧実装技術
- ④ デバイス上の異物、キズ、クラック等の検出技術
- ⑤ LED等の実装後の接合検査

また、ICテスターにICを移載するICハンドラにおいてラインアップを追加し、新たな市場開拓としてPCBはんだ印刷検査装置を開発しました。

これらにかかわる主な開発技術は、以下のとおりです。

- ① 業界No.1の広い低高温設定温度範囲（-50～150℃）
- ② 小型低熱容量チャンバーの開発による機種切り替え時間の短縮化
- ③ コンパクトボディの装置で大きな基板（460×360）への照明の均一化技術

[各種装置共通分野]

弊社装置で使用している画像処理0ic（OECイメージングコントローラー）や制御用PCで使用している汎用PCの更なる高信頼性、ローコストを狙い独自のPCボードシステムにも取り組んでおります。

これらにかかわる主な開発技術は、以下のとおりです。

- ① 画像処理ソフトの開発技術
- ② PC制御ボードのハードウェア開発技術

これらの技術開発は、各種装置の共通的な要素技術開発が主体であり、一般管理費で計上し、当連結会計年度における計上額は7千8百万円であります。個別のオーダー対応で発生するカスタム開発に係る費用は、主として個別オーダーの製造原価で処理しております。ただし、製造原価のうち研究開発部分を特定することは困難であるため、研究開発費を区分集計しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

当社グループ事業の財政状態に関する特徴は次のとおりであります。

- ・当社グループの事業はカスタマイズ製品の受注生産であり、製品在庫を保有しておりません。設計・製造から据付調整までの期間は平均的には4～5か月であります。これを大きく超える場合もあります。生産に要する資材等は受注した物件ごとに手配・調達・生産に投入しております。また、仕入債務は当社所定の条件によって支払っております。したがって、仕掛品残高・仕入債務残高は物件の納期・生産スケジュールによって大きく増減します。
- ・当社の売上債権残高は、物件の引渡時期と回収条件に大きく左右されます。大型物件の場合には着工から売上代金の回収までに1年を超えることもあり、多額の運転資金が必要となることがあります。

当連結会計年度の売上高は、38億1百万円で前連結会計年度比5億3千6百万円増加し、当連結会計年度末の売上債権は、前連結会計年度末比16億6千1百万円増加しております。

また、たな卸資産については、前連結会計年度末比9千5百万円増加し、仕入債務も前連結会計年度末比1億4千2百万円増加しております。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加の83億2千1百万円に、負債は前連結会計年度末比1億6千9百万円増加の9億円に、純資産は前連結会計年度末比3千5百万円増加の74億2千1百万円となり、自己資本比率は91.0%から89.2%へと減少しております。

(2) 経営成績について

当連結会計年度の売上高は38億1百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。

これを製品別にみますと、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置では、フラットパネルテレビなどの設備投資により31億7千3百万円（前連結会計年度比26.7%増）となり、また、半導体関連装置他では、引続き設備投資抑制の影響が大きく、6億2千7百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。

利益面におきましては、経費削減、コスト削減を推進し、営業利益は1億6千9百万円（前連結会計年度は営業損失5億1千8百万円）、経常利益は1億8千4百万円（前連結会計年度は経常損失4億7千3百万円）、当期純利益は、1億4千1百万円（前連結会計年度は当期純損失5億3千7百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況について

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの事業は、製造・組立のための大型の機械設備を必要としないため、設備投資は組立スペースを確保するための工場建設が中心となっております。

当連結会計年度の設備投資は3千4百万円であり、主として製造装置を開発・販売するために使用する機械装置や工具器具及び備品類の購入によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業 の内容	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
テクニカル センター (埼玉県 入間市)	機械装置 の製造 及び販売	本社機能 営業機能 生産設備	933,464	34,481	20,923	915,195 (9,427)	3,472	7,696	1,915,234	135

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の設備はありません。
- 3 上記のほか、主要なリース・賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース・賃借 料（千円）	リース契約残高 (千円)
テクニカルセンター (埼玉県入間市)	CADシステム等	5年	3,589	1,746
	車両運搬具	5年	968	1,129
東京営業部 (東京都品川区)	営業事務所	—	3,240	—

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業 の内容	設備 の内 容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)オー・イー ・シー金沢	本社・工場 (石川県白山市)	機械装置の 加工・組立	生産 設備	44,096	872	1,393	98,729 (4,458)	611	145,704	43

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,200
計	151,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,673	51,673	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	51,673	51,673	—	—

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年8月15日 (注1)	330	4,360	16,500	333,000	16,500	246,500
平成18年8月26日 (注2)	39,240	43,600	—	333,000	—	246,500
平成18年11月19日 (注3)	7,500	51,100	1,255,500	1,588,500	1,255,500	1,502,000
平成18年12月19日 (注4)	573	51,673	95,920	1,684,420	95,920	1,597,920

(注) 1 新株引受権の権利行使

第1回無担保新株引受権付社債新株引受権

行使者 遠藤健二氏 他役員3名及び従業員7名 発行価額 100,000円 資本組入額 50,000円

第2回無担保新株引受権付社債新株引受権

行使者 松川俊英氏 他役員2名 発行価額 100,000円 資本組入額 50,000円

2 株式分割 普通株式1株を10株に分割

3 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 360,000円 引受価額 334,800円 資本組入額 167,400円

4 有償第三者割当増資（オーバーアロットメント）

発行価格 360,000円 引受価額 334,800円 資本組入額 167,400円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
株主数 (人)	—	9	18	20	10	3	2,491	2,551	—
所有株式数 (株)	—	2,361	619	29,029	1,160	6	18,498	51,673	—
所有株式数の割合 (%)	—	4.57	1.20	56.18	2.24	0.01	35.80	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	27,940	54.07
渡邊 佳英	東京都港区	1,450	2.80
岩堀 弘佳	東京都品川区	1,010	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	910	1.76
土屋 敏雄	埼玉県比企郡吉見町	810	1.56
諸藤 好寿	東京都日野市	760	1.47
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	557	1.07
大崎エンジニアリング従業員持株会	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地	502	0.97
エイチエスビーシー ファンド サービ シズ クライアンツ アカUNT 006 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	415	0.80
エイチエスビーシー ファンド サービ シズ スパークス アセット マネジメ ント コーポレイテッド 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	361	0.69
計	—	34,715	67.18

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成22年11月19日付の大量保有
報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を
受けておりますが、株主名簿と相違しており、実質所有状況の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
モルガン・スタンレー・ インベストメント・マネ ジメント・リミテッド	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	2,217	4.29

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,673	51,673	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,673	—	—
総株主の議決権	—	51,673	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回可能ですが、内部留保を考慮し、現時点では期末配当の年1回としております。

中間配当については取締役会が、期末配当については株主総会が決定機関であります。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の方針に基づき、期末配当として1株につき普通配当2,500円としております。

また、内部留保については、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとしております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月23日 定時株主総会	129,182	2,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	727,000	571,000	277,000	128,500	172,600
最低(円)	325,000	152,000	66,000	71,800	58,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	74,600	66,600	72,200	98,000	172,600	141,400
最低(円)	62,000	58,700	62,600	68,000	82,800	68,300

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役名誉会長		渡 邊 佳 英	昭和23年7月31日生	昭和52年1月 昭和55年7月 昭和59年7月 昭和61年1月 昭和61年7月 昭和62年6月 昭和63年11月 平成2年4月 平成10年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年1月	(株)野村総合研究所入社 大崎電気工業(株)入社取締役 大崎電気工業(株)常務取締役営業本部長 大崎電気工業(株)常務取締役システム・機器事業部長兼新製品開発室長 大崎電気工業(株)専務取締役システム・機器事業部長兼新製品開発室長 大崎電気工業(株)代表取締役副社長 大崎電気工業(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 当社取締役名誉会長(現任) 大崎電気工業(株)代表取締役会長(現任) 大崎電気システムズ(株)代表取締役会長(現任)	(注) 1	1,450
代表取締役社長		埴 田 治 夫	昭和28年3月30日生	昭和52年9月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年5月	松下電器産業(株)入社 松下電器産業(株)液晶事業部生産技術グループグループマネージャー 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)石川工場工場長 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)生産技術センターセンター長 当社入社常務取締役技術開発統括本部長 当社代表取締役社長(現任) (株)オー・イー・シー金沢代表取締役社長(現任)	(注) 1	32
専務取締役	営業本部長	岩 堀 弘 佳	昭和27年2月13日生	昭和51年4月 平成2年8月 平成4年6月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年5月 平成13年6月 平成19年6月	カシオ計算機(株)入社 当社入社 当社取締役営業本部長 (株)オー・イー・シー金沢監査役 当社取締役総務本部長兼営業本部長 当社常務取締役総務本部長兼営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 1	1,010

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役	事業管理 本部長	小 野 茂 昭	昭和24年11月3日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月 平成22年4月	三菱電機㈱入社 三菱電機㈱名古屋製作所サーボ・ ロボットシステム部長 当社社長付（三菱電機㈱から出 向） 当社社長付事業管理本部長（三菱 電機㈱から出向） 当社入社常務取締役事業管理本部 長（現任） ㈱オー・イー・シー金沢監査役 （現任）	(注) 1	300
取締役	技術企画 室長	諸 藤 好 寿	昭和29年2月9日生	昭和51年4月 平成2年8月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成20年7月	カシオ計算機㈱入社 当社入社 当社取締役技師長 ㈱オー・イー・シー金沢取締役 当社取締役第1技術本部長 当社取締役技術企画室長（現任）	(注) 1	760
取締役	生産本部長	風 間 進	昭和24年11月22日生	昭和47年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年9月 平成17年6月 平成19年5月	日本電気㈱入社 日本電気㈱制御システム事業本部 レーザ・メカトロ事業部応用技術 部長 当社技術顧問兼生産本部資材管理 部長（日本電気㈱から出向） 当社生産本部長（日本電気㈱から 出向） 当社入社生産本部長 当社取締役生産本部長（現任） ㈱オー・イー・シー金沢取締役 （現任）	(注) 1	300
取締役	品質管理 本部長	伊 藤 喜志雄	昭和29年2月21日生	昭和47年4月 平成6年10月 平成12年4月 平成20年7月 平成23年4月 平成23年6月	㈱タムラ製作所入社 当社入社 当社生産本部製造部長 当社技術企画室技術管理部長 当社第1技術本部技術管理部長代 理 当社取締役品質管理本部長 （現任）	(注) 1	150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		渡 邊 光 康	昭和30年5月2日生	昭和58年8月 昭和61年8月 昭和63年6月 平成2年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成12年5月 平成16年6月 平成21年1月	(株)野村総合研究所入社 大崎電気工業(株)入社 大崎電気工業(株)取締役埼玉工場長 当社取締役(現任) 大崎電気工業(株)取締役電力事業部副事業部長兼埼玉工場長 大崎電気工業(株)取締役システム・機器事業部長兼技術開発本部副本部長 大崎電気工業(株)常務取締役技術開発本部長 大崎電気システムズ(株)代表取締役会長 大崎電気工業(株)専務取締役 大崎電気工業(株)代表取締役副社長(現任)	(注) 1	200
常勤監査役		新 井 完 二	昭和25年6月22日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年7月 平成15年4月 平成17年5月 平成19年6月 平成21年6月	大崎電気工業(株)入社 大崎電気工業(株)生産本部業務部長 当社総務本部長付(大崎電気工業(株)から出向) 当社総務本部公開準備室長(大崎電気工業(株)から出向) 当社企画本部事業企画部参与(大崎電気工業(株)から出向) 当社業務監査室副室長(大崎電気工業(株)から出向) 当社入社常勤監査役(現任)	(注) 2	—
監査役		熊 谷 勝 也	昭和21年6月12日生	昭和45年4月 平成11年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	(株)三菱銀行入行 ダイヤモンド抵当証券(株)常務取締役 金商(株)常務取締役(代表取締役) 金商(株)専務取締役(代表取締役) 金商(株)代表取締役副社長 スパークス・グループ(株)顧問 スパークス・グループ(株)取締役 三菱樹脂(株)常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 2	—
監査役		大 林 茂 樹	昭和41年8月17日生	平成元年4月 平成4年9月 平成11年7月 平成18年6月	(株)東海銀行入行 原勘助税理士事務所入所 大林茂樹税理士事務所開設(現在に至る。) 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計							4,202

(注) 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 常勤監査役新井完二及び監査役熊谷勝也の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役大林茂樹の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役熊谷勝也及び監査役大林茂樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 取締役名誉会長渡邊佳英と取締役渡邊光康は、兄弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行い、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行っております。

当社がこのような体制を採用しているのは、株主、取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーから「価値のある企業」として認められるためには、企業としての社会的責任を果たし、継続的に企業価値を高めていくことが重要であるとの認識の下、経営上の組織体制の整備や経営に対する監視機能を強化することで、経営の透明性を高めるとともに、経営責任の明確化と意思決定の迅速化を実現できる体制であると考えているためであります。

(イ) 取締役会

当社は会社の機関として取締役会を設置しております。

取締役会は、取締役8名（うち親会社からの非常勤取締役2名）で組織されております。経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、これらの審議のため、原則として毎月1回開催しております。非常勤取締役は、会社の重要な意思決定に際し、多角的な立場から適切な助言をもって経営に参画しております。

(ロ) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役2名を含む監査役3名で組織され、社外監査役2名のうち1名は税理士の資格を保持しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は常勤監査役1名を選定しております。

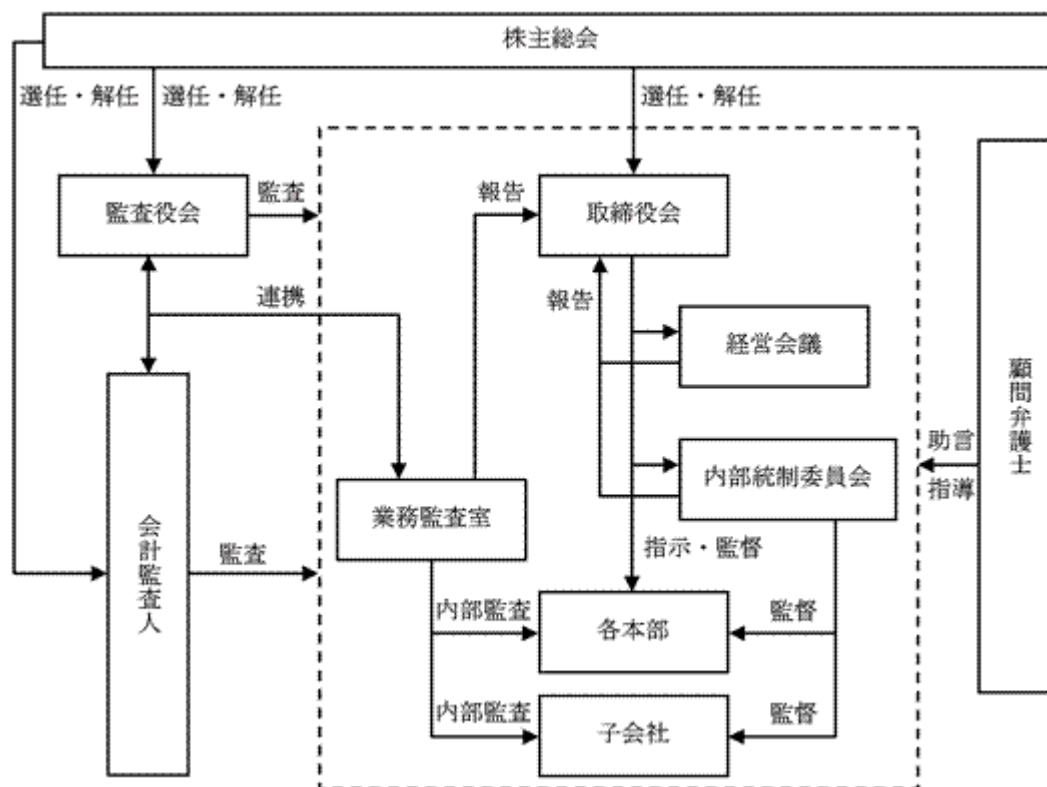
監査役は、監査役会が定めた監査計画に従って取締役の職務の執行に係る事項について監査を行い、原則として月1回以上監査役会を開催しております。また、監査役会は、監査役の職務の執行に関する事項の審議を行っております。その他、監査役は取締役会及び経営会議等当社の重要会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を具申しております。

(ハ) 経営会議

当社は、社長の諮問機関として、取締役、監査役及び各部門長で構成される経営会議を、原則として毎月1回開催しております。経営会議では、組織的運営の観点から、取締役会での経営基本方針に関する執行方針の確立及び業務執行の全般を統制し、迅速な業務執行を図っております。

(ニ) 内部統制委員会

当社は、リスク・コンプライアンス委員会とJ-SOX対応内部統制委員会とで構成される内部統制委員会を設置し、コンプライアンス管理、リスク管理体制の整備を行い、全役職員に対し法令・定款、社内規程及び社会的規範等の遵守の周知徹底を図るとともに、財務報告の信頼性を確保し、資産の保全を図るため、内部統制の管理体制を整備し、推進しております。



・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 内部統制委員会を設置し、コンプライアンス管理、リスク管理の整備を行い、全役職員に対し法令・定款、社内規程及び社会的規範等の遵守の周知徹底を図る。
- b 社長直属の部署として業務監査室を設置し、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
- c ヘルプライン制度の責任者は、役職員の法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、適切な運営及びコンプライアンス体制の強化に努める。
- d 社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 取締役の職務の執行に係る情報・文書(電磁的記録を含む。)の取扱いは、取締役会規程及び社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書(電磁的記録を含む。)化し、適切に保管・管理する。
- b 取締役及び監査役が常時これらの文書を閲覧できるよう維持する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a リスク管理を所管する部署として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、選定リスクに対し、横断的にリスクを監視し、適時適切な対応を図る。
- b 業務監査室の監査により法令・定款違反及びその他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、直ちに社長、取締役会及び監査役会に報告する。

- (二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 取締役の職務執行は、中期経営計画及び年度計画に基づき、目標達成に向けて推進し、進捗状況を経営会議及び取締役会における業務報告等を通じてレビューするとともに結果をフィードバックする。
 - b 取締役の日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程及び稟議規程等に基づき、業務の効率的運営を図る。
- (ホ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- a 金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制評価報告制度に適切に対応するため、「内部統制委員会」の下に、事業管理本部長を責任者とする「J-SOX対応内部統制委員会」を組織する。
 - b 財務報告に係る内部統制基本方針に基づき業務を運営し、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保する。
- (ヘ) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a 関連会社担当の取締役は、企業集団における内部統制システムの実効性を高め業務の適正を確保するため、組織横断的に推進・管理するとともに、諸施策を立案し、子会社管理規程と併せ指導・支援する。また、これらに関する必要事項は、随時親会社に報告する。
 - b 業務監査室は、子会社と協議のうえリスク情報の有無、業務執行状況及び法令遵守等を監査し、子会社の適正な運営体制が構築・堅持されるように指導・支援する。
 - c グループヘルプライン制度により、グループにおける役職員の法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制の強化に努める。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役会が求めた場合には、監査役の職務を補助する使用人を速やかに配置する。また、人選については監査役会の意向を尊重し、協議のうえ決定する。
- (チ) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、取締役及びその他の者から指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事に関する事項は、監査役会の同意を必要とする。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は、職務執行に関して法令・定款違反行為、不正の事実及びリスク顕在化の事実を確認した場合、又は当社の企業集団に重大な影響を及ぼす事実を知った場合は、遅滞なく監査役会に報告する。
- (ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 社長は、監査役会と定期的な会合を持ち、意見交換を行うなど、意思疎通を図る。
 - b 社長は、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議への監査役の出席を確保する。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の組織として業務監査室を設置しております。業務監査室は会計・業務監査を年間計画に基づき実施し、監査結果を社長に報告しております。また、監査役会及び会計監査人とは適宜、情報・意見交換を行っております。

当社監査役3名は、原則月1回開催される取締役会に出席し、取締役の意思決定に関し、監視及び検証を行っております。

監査役は経営会議及び内部統制委員会に出席し、随時意見を述べております。また、業務監査室が実施する内部監査と連携して内部統制活動の実施状況の検証及び監視を行っております。

なお、監査役大林茂樹は税理士の資格を有しており、財務及び会計に相当程度の知見を有するものであります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。

監査役は3名選任されており、うち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役による監査を実施しており、企業経営を常に監視しております。また、監査役は常時、取締役会に出席し、積極的かつ中立的及び客観的な発言を行っております。

なお、社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

上記のとおり、社外監査役による監査の実施により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任せず現状の体制としております。

また、社外監査役2名を独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。

④ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,920	73,200	—	12,720	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,950	9,750	—	1,200	1
社外役員	10,500	10,500	—	—	2

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 9,451千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
凸版印刷(株)	12,425	10,487	取引関係の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
凸版印刷(株)	14,407	9,451	取引関係の円滑化のため

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名並びに監査法人名
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 (監査法人 原会計事務所)
業務執行社員 公認会計士 六本木 浩 嗣 (監査法人 原会計事務所)
会計監査業務に係る補助者の構成
会計士補等 3名
継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

⑦ 当社定款における定め概要

- ・取締役の員数を10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- ・自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。
- ・中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500	—	14,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,500	—	14,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、毎年度監査法人から提出される見積りの監査日数、監査時間及び監査内容に対して、前年度との比較を行い、また、その妥当性を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更などについての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集に努めております。また、公益財団法人財務会計基準機構が行っている研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,628,313	3,302,399
受取手形及び売掛金	555,791	2,216,793
仕掛品	545,112	645,476
原材料	14,148	9,343
繰延税金資産	49,503	41,859
その他	171,619	18,549
貸倒引当金	△3,632	△17,547
流動資産合計	5,960,855	6,216,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,752,704	1,752,485
減価償却累計額	△720,191	△774,923
建物及び構築物（純額）	1,032,512	977,561
機械装置及び運搬具	197,219	213,613
減価償却累計額	△159,747	△178,259
機械装置及び運搬具（純額）	37,471	35,354
土地	1,013,925	1,013,925
建設仮勘定	1,135	7,696
その他	84,562	101,709
減価償却累計額	△67,751	△75,307
その他（純額）	16,810	26,401
有形固定資産合計	2,101,854	2,060,938
無形固定資産	9,968	6,540
投資その他の資産		
投資有価証券	10,487	9,451
繰延税金資産	63	110
その他	33,348	27,744
投資その他の資産合計	43,899	37,306
固定資産合計	2,155,722	2,104,785
資産合計	8,116,577	8,321,660

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	517,982	660,888
未払法人税等	5,176	11,101
未払消費税等	189	3,725
賞与引当金	34,370	29,871
製品保証引当金	26,118	26,611
その他	44,065	53,446
流動負債合計	627,903	785,644
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,480	111,400
その他	5,800	3,234
固定負債合計	103,281	114,634
負債合計	731,184	900,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金	1,597,920	1,597,920
利益剰余金	4,105,456	4,143,943
株主資本合計	7,387,797	7,426,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,404	△4,901
その他の包括利益累計額合計	△2,404	△4,901
純資産合計	7,385,393	7,421,381
負債純資産合計	8,116,577	8,321,660

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	3,264,873	3,801,600
売上原価	3,217,214	3,063,468
売上総利益	47,659	738,131
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 565,866	※ 1, ※ 2 569,077
営業利益又は営業損失 (△)	△518,207	169,053
営業外収益		
受取利息	4,348	2,636
受取配当金	243	283
助成金収入	45,552	10,806
保険返戻金	1,190	—
還付加算金	—	3,210
その他	8,401	7,496
営業外収益合計	59,737	24,433
営業外費用		
コミットメントフィー	14,506	8,914
その他	133	—
営業外費用合計	14,640	8,914
経常利益又は経常損失 (△)	△473,109	184,572
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,434	—
特別利益合計	3,434	—
特別損失		
固定資産除却損	—	24
ゴルフ会員権評価損	1,000	3,200
ゴルフ会員権売却損	—	814
特別退職金	—	※ 3 26,598
特別損失合計	1,000	30,636
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△470,674	153,936
法人税、住民税及び事業税	4,528	4,508
過年度法人税等	9,006	—
法人税等調整額	53,167	7,595
法人税等合計	66,701	12,104
少数株主損益調整前当期純利益	—	141,832
当期純利益又は当期純損失 (△)	△537,376	141,832

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	141,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,497
その他の包括利益合計	—	※2 △2,497
包括利益	—	※1 139,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	139,334
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,684,420	1,684,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,684,420	1,684,420
資本剰余金		
前期末残高	1,597,920	1,597,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,597,920	1,597,920
利益剰余金		
前期末残高	4,823,688	4,105,456
当期変動額		
剰余金の配当	△180,855	△103,346
当期純利益又は当期純損失（△）	△537,376	141,832
当期変動額合計	△718,231	38,486
当期末残高	4,105,456	4,143,943
株主資本合計		
前期末残高	8,106,029	7,387,797
当期変動額		
剰余金の配当	△180,855	△103,346
当期純利益又は当期純損失（△）	△537,376	141,832
当期変動額合計	△718,231	38,486
当期末残高	7,387,797	7,426,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,324	△2,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,920	△2,497
当期変動額合計	1,920	△2,497
当期末残高	△2,404	△4,901
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,324	△2,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,920	△2,497
当期変動額合計	1,920	△2,497
当期末残高	△2,404	△4,901
純資産合計		
前期末残高	8,101,705	7,385,393
当期変動額		
剰余金の配当	△180,855	△103,346
当期純利益又は当期純損失（△）	△537,376	141,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,920	△2,497
当期変動額合計	△716,311	35,988
当期末残高	7,385,393	7,421,381

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△470,674	153,936
減価償却費	111,992	85,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,434	13,915
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,649	△4,499
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△88,647	492
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,815	13,920
受取利息及び受取配当金	△4,592	△2,920
売上債権の増減額 (△は増加)	334,848	△1,661,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,093,549	△95,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△697,045	142,905
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△163,145	3,536
前受金の増減額 (△は減少)	△3,465	—
その他	△214,030	171,347
小計	△160,109	△1,178,518
利息及び配当金の受取額	3,448	3,640
法人税等の支払額	△253,713	△2,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	△410,374	△1,177,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△5,972	△40,808
投資有価証券の取得による支出	△1,425	△1,461
その他	5,330	1,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,002,066	1,959,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△180,855	△104,390
その他	△3,568	△3,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,423	△107,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,596,864	674,086
現金及び現金同等物の期首残高	5,225,178	2,628,313
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,628,313	※ 3,302,399

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)オー・イー・シー金沢 当社の子会社は、(株)オー・イー・シー金沢1社であり、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② たな卸資産 a 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 b 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産 a 仕掛品 同左 b 原材料 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。)については、定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	① 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	③ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ 製品保証引当金 製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 製品保証引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結損益計算書) 1 当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「還付加算金」の金額は72千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,500,000千円	貸出コミットメントの総額 800,000千円
借入実行残高 —	借入実行残高 —
差引額 1,500,000千円	差引額 800,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
役員報酬 92,817千円	役員報酬 100,650千円
従業員給料手当・賞与 148,565 //	従業員給料手当・賞与 151,672 //
役員退職慰労引当金繰入額 14,475 //	役員退職慰労引当金繰入額 13,920 //
賞与引当金繰入額 5,311 //	賞与引当金繰入額 4,788 //
研究開発費 71,549 //	研究開発費 78,887 //
	貸倒引当金繰入額 13,915 //
※2 研究開発費の総額は71,549千円であり、一般管理費に計上しております。	※2 研究開発費の総額は78,887千円であり、一般管理費に計上しております。
	※3 特別損失に計上しております特別退職金は、子会社(株)オー・イー・シー金沢)を中心とした製造部門の再編の中で、退職者に支払った再就職支援一時金のことであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △535,456千円

少数株主に係る包括利益 —

計 △535,456千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 1,920千円

計 1,920千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,673	—	—	51,673

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	180,855	3,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,346	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,673	—	—	51,673

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	103,346	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,182	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,628,313千円	現金及び預金 3,302,399千円
預入期間が3か月間を超える定期預金 △2,000,000千円	現金及び現金同等物 3,302,399千円
現金及び現金同等物 2,628,313千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、営業用の車両であります。 ・無形固定資産 主として、設計用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左																																																																				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,842</td><td>2,743</td><td>2,098</td></tr><tr><td>(有形固定資産)</td><td>20,213</td><td>14,877</td><td>5,335</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>21,264</td><td>15,437</td><td>5,826</td></tr><tr><td>合計</td><td>46,319</td><td>33,059</td><td>13,260</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>8,315千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>4,945 //</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,260千円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>11,375千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>11,375 //</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,842	2,743	2,098	(有形固定資産)	20,213	14,877	5,335	その他				無形固定資産	21,264	15,437	5,826	合計	46,319	33,059	13,260	1年以内	8,315千円	1年超	4,945 //	合計	13,260千円	支払リース料	11,375千円	減価償却費相当額	11,375 //	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,842</td><td>3,712</td><td>1,129</td></tr><tr><td>(有形固定資産)</td><td>6,985</td><td>5,239</td><td>1,746</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>17,016</td><td>14,947</td><td>2,069</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,843</td><td>23,898</td><td>4,945</td></tr></table> (注) 同左 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>4,201千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>743 //</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,945千円</td></tr></table> (注) 同左 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>8,315千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>8,315 //</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,842	3,712	1,129	(有形固定資産)	6,985	5,239	1,746	その他				無形固定資産	17,016	14,947	2,069	合計	28,843	23,898	4,945	1年以内	4,201千円	1年超	743 //	合計	4,945千円	支払リース料	8,315千円	減価償却費相当額	8,315 //
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	4,842	2,743	2,098																																																																		
(有形固定資産)	20,213	14,877	5,335																																																																		
その他																																																																					
無形固定資産	21,264	15,437	5,826																																																																		
合計	46,319	33,059	13,260																																																																		
1年以内	8,315千円																																																																				
1年超	4,945 //																																																																				
合計	13,260千円																																																																				
支払リース料	11,375千円																																																																				
減価償却費相当額	11,375 //																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	4,842	3,712	1,129																																																																		
(有形固定資産)	6,985	5,239	1,746																																																																		
その他																																																																					
無形固定資産	17,016	14,947	2,069																																																																		
合計	28,843	23,898	4,945																																																																		
1年以内	4,201千円																																																																				
1年超	743 //																																																																				
合計	4,945千円																																																																				
支払リース料	8,315千円																																																																				
減価償却費相当額	8,315 //																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の与信管理に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握し、保有状況に関して検討を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社は、各部署からの報告に基づき、財務課が月次に資金繰計画を作成するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,628,313	4,628,313	—
(2) 受取手形及び売掛金	555,791	555,791	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,487	10,487	—
資 産 計	5,194,591	5,194,591	—
支払手形及び買掛金	517,982	517,982	—
負 債 計	517,982	517,982	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 現金及び預金	4,628,313	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	555,791	—	—	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合 計	5,184,104	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の与信管理に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握し、保有状況に関して検討を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当社は、各部署からの報告に基づき、財務課が月次に資金繰計画を作成するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,302,399	3,302,399	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,216,793	2,216,793	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	9,451	9,451	—
資 産 計	5,528,643	5,528,643	—
支払手形及び買掛金	660,888	660,888	—
負 債 計	660,888	660,888	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	3,302,399	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,216,793	—	—	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合 計	5,519,192	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	連結決算日における連結貸 借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	10,487	12,891	△2,404
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,487	12,891	△2,404
合計	10,487	12,891	△2,404

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	連結決算日における連結貸 借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	9,451	14,352	△4,901
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,451	14,352	△4,901
合計	9,451	14,352	△4,901

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社では、確定給付型の制度として複数事業主による総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。 また、当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>141,609,573千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>208,349,774 //</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△66,740,200千円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成22年3月31日現在) 0.53% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,058,919千円及び繰越不足金43,681,281千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率方式(償却残余期間9年8月)であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金16,486千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。 2 退職給付債務に関する事項 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務は記載しておりません。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金に対する拠出額</td><td>39,616千円</td></tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度に対する拠出額</td><td>18,281 //</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>57,897千円</td></tr> </table>	年金資産の額	141,609,573千円	年金財政計算上の給付債務の額	208,349,774 //	差引額	△66,740,200千円	総合設立型厚生年金基金に対する拠出額	39,616千円	中小企業退職金共済制度に対する拠出額	18,281 //	退職給付費用	57,897千円	1 採用している退職給付制度の概要 当社では、確定給付型の制度として複数事業主による総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。 また、当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>164,815,675千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>192,032,814 //</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△27,217,138千円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成23年3月31日現在) 0.50% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,198,972千円及び繰越不足金7,018,166千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率方式(償却残余期間8年8月)であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,746千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。 2 退職給付債務に関する事項 同左 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金に対する拠出額</td><td>37,878千円</td></tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度に対する拠出額</td><td>17,932 //</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>55,810千円</td></tr> </table>	年金資産の額	164,815,675千円	年金財政計算上の給付債務の額	192,032,814 //	差引額	△27,217,138千円	総合設立型厚生年金基金に対する拠出額	37,878千円	中小企業退職金共済制度に対する拠出額	17,932 //	退職給付費用	55,810千円
年金資産の額	141,609,573千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	208,349,774 //																								
差引額	△66,740,200千円																								
総合設立型厚生年金基金に対する拠出額	39,616千円																								
中小企業退職金共済制度に対する拠出額	18,281 //																								
退職給付費用	57,897千円																								
年金資産の額	164,815,675千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	192,032,814 //																								
差引額	△27,217,138千円																								
総合設立型厚生年金基金に対する拠出額	37,878千円																								
中小企業退職金共済制度に対する拠出額	17,932 //																								
退職給付費用	55,810千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 259,920千円 役員退職慰労引当金 39,674 〃 たな卸資産 38,108 〃 ゴルフ会員権 21,210 〃 賞与引当金 14,048 〃 製品保証引当金 10,630 〃 未払事業税 1,354 〃 その他 9,082 〃 繰延税金資産小計 394,029千円 評価性引当額 △344,462千円 繰延税金資産合計 49,566千円 (繰延税金負債) — 繰越税金資産の純額 49,566千円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 49,503千円 固定資産－繰延税金資産 63千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 201,891千円 役員退職慰労引当金 45,339 〃 たな卸資産 28,187 〃 ゴルフ会員権 13,418 〃 賞与引当金 12,182 〃 製品保証引当金 10,830 〃 未払事業税 2,905 〃 その他 16,070 〃 繰延税金資産小計 330,826千円 評価性引当額 △288,855千円 繰延税金資産合計 41,970千円 (繰延税金負債) — 繰越税金資産の純額 41,970千円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 41,859千円 固定資産－繰延税金資産 110千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2 住民税均等割額 2.9 評価性引当額の増減 △36.8 その他 △0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは単一事業形態であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	280,152	183,029	463,182
II 連結売上高(千円)	—	—	3,264,873
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	5.6	14.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、シンガポール その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する事業のみの単一セグメントとなりますため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	FPD関連装置	半導体関連装置他	合計
外部顧客への売上高	3,173,750	627,849	3,801,600

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
3,347,973	400,053	53,573	3,801,600

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックプラズマディスプレイ(株)	2,248,929	製造装置等の開発・製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大崎電気工業(株)（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大崎電気工業(株)（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 142,925円58銭	1株当たり純資産額 143,622円04銭
1株当たり当期純損失金額 10,399円56銭	1株当たり当期純利益金額 2,744円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,385,393	7,421,381
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,385,393	7,421,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	51,673	51,673

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△537,376	141,832
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△537,376	141,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	51,673	51,673

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,568	2,566	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,800	3,234	—	平成24年4月～ 平成26年9月
合計	9,369	5,800	—	—

(注) 1 リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,065	993	176	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	311,272	1,228,631	1,783,498	478,198
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (千円)	△96,499	108,559	327,308	△185,432
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△)(千円)	△80,283	82,083	331,210	△191,178
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△)(円)	△1,553.68	1,588.52	6,409.74	△3,699.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,571,277	3,251,175
受取手形	26,420	22,869
売掛金	529,370	2,193,924
仕掛品	538,173	646,133
原材料	14,148	9,343
前払費用	3,451	3,615
繰延税金資産	49,653	42,043
短期貸付金	※ 1 100,000	※ 1 80,000
未収入金	163,965	12,834
その他	1,529	1,541
貸倒引当金	△4,000	△18,000
流動資産合計	5,993,990	6,245,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,501,823	1,502,073
減価償却累計額	△518,224	△569,335
建物（純額）	983,598	932,737
構築物	5,300	5,810
減価償却累計額	△4,894	△5,082
構築物（純額）	405	727
機械及び装置	114,366	130,760
減価償却累計額	△78,632	△96,316
機械及び装置（純額）	35,734	34,444
車両運搬具	2,530	2,530
減価償却累計額	△2,467	△2,492
車両運搬具（純額）	62	37
工具、器具及び備品	48,031	64,628
減価償却累計額	△39,321	△43,705
工具、器具及び備品（純額）	8,710	20,923
土地	915,195	915,195
リース資産	10,067	10,067
減価償却累計額	△4,076	△6,595
リース資産（純額）	5,991	3,472
建設仮勘定	1,135	7,696
有形固定資産合計	1,950,832	1,915,234
無形固定資産		
ソフトウェア	5,589	3,183
電話加入権	851	851
その他	2,042	1,529
無形固定資産合計	8,482	5,564
投資その他の資産		
投資有価証券	10,487	9,451
関係会社株式	69,994	69,994

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	—	856
繰延税金資産	63	110
ゴルフ会員権	13,100	4,800
その他	20,005	21,844
投資その他の資産合計	113,649	107,057
固定資産合計	2,072,965	2,027,855
資産合計	8,066,956	8,273,337
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,527	14,407
買掛金	※1 563,913	※1 669,057
未払費用	※1 16,276	※1 27,289
未払法人税等	4,832	10,777
未払配当金	3,402	2,357
預り金	12,371	13,300
賞与引当金	29,770	27,979
製品保証引当金	26,118	26,611
その他	4,577	2,356
流動負債合計	668,789	794,137
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,480	111,400
その他	4,707	2,632
固定負債合計	102,187	114,032
負債合計	770,977	908,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金		
資本準備金	1,597,920	1,597,920
資本剰余金合計	1,597,920	1,597,920
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,360,000	3,360,000
繰越利益剰余金	644,042	715,728
利益剰余金合計	4,016,042	4,087,728
株主資本合計	7,298,382	7,370,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,404	△4,901
評価・換算差額等合計	△2,404	△4,901
純資産合計	7,295,978	7,365,167
負債純資産合計	8,066,956	8,273,337

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	3,264,873	3,801,600
売上原価	3,213,756	3,077,749
売上総利益	51,116	723,850
販売費及び一般管理費		
保証修理費	1,500	—
役員報酬	86,481	93,450
給料及び手当	130,844	133,517
賞与	8,620	10,973
賞与引当金繰入額	5,029	4,586
役員退職慰労引当金繰入額	14,475	13,920
法定福利費	30,044	30,438
旅費及び交通費	27,332	24,395
交際費	6,016	3,496
租税公課	11,481	13,018
賃借料	12,143	11,020
研究開発費	※1 71,549	※1 78,887
減価償却費	45,573	26,537
貸倒引当金繰入額	—	14,000
支払手数料	10,984	11,417
その他	75,728	72,931
販売費及び一般管理費合計	537,805	542,591
営業利益又は営業損失 (△)	△486,688	181,258
営業外収益		
受取利息	※2 5,960	※2 3,996
受取配当金	243	283
助成金収入	18,126	3,913
還付加算金	—	3,210
保険返戻金	1,190	—
その他	8,171	7,190
営業外収益合計	33,692	18,594
営業外費用		
コミットメントフィー	14,506	8,914
その他	133	—
営業外費用合計	14,640	8,914
経常利益又は経常損失 (△)	△467,636	190,938
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,700	—
特別利益合計	3,700	—

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	4
ゴルフ会員権評価損	1,000	3,200
ゴルフ会員権売却損	—	814
特別損失合計	1,000	4,018
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△464,936	186,919
法人税、住民税及び事業税	4,326	4,326
過年度法人税等	9,006	—
法人税等調整額	53,274	7,561
法人税等合計	66,607	11,887
当期純利益又は当期純損失（△）	△531,543	175,032

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	952,337	44.9	1,937,243	60.8
II 労務費		705,496	33.3	747,000	23.5
III 外注費		228,265	10.8	258,634	8.1
IV 経費		233,449	11.0	242,831	7.6
当期総製造費用		2,119,547	100.0	3,185,709	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,632,382		538,173	
合計		3,751,930		3,723,883	
期末仕掛品たな卸高		538,173		646,133	
当期製品製造原価		3,213,756		3,077,749	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
旅費交通費	111,938	81,251
輸送費	24,773	41,197
減価償却費	57,836	51,951
租税公課	12,623	13,448
水道光熱費	11,178	13,030
荷造運賃	4,899	5,144

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を適用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,684,420	1,684,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,684,420	1,684,420
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,597,920	1,597,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,597,920	1,597,920
資本剰余金合計		
前期末残高	1,597,920	1,597,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,597,920	1,597,920
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,360,000	3,360,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,360,000	3,360,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,356,441	644,042
当期変動額		
剰余金の配当	△180,855	△103,346
当期純利益又は当期純損失 (△)	△531,543	175,032
当期変動額合計	△712,399	71,686
当期末残高	644,042	715,728
利益剰余金合計		
前期末残高	4,728,441	4,016,042
当期変動額		
剰余金の配当	△180,855	△103,346
当期純利益又は当期純損失 (△)	△531,543	175,032
当期変動額合計	△712,399	71,686
当期末残高	4,016,042	4,087,728

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,010,781	7,298,382
当期変動額		
剰余金の配当	△180,855	△103,346
当期純利益又は当期純損失（△）	△531,543	175,032
当期変動額合計	△712,399	71,686
当期末残高	7,298,382	7,370,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,324	△2,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,920	△2,497
当期変動額合計	1,920	△2,497
当期末残高	△2,404	△4,901
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,324	△2,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,920	△2,497
当期変動額合計	1,920	△2,497
当期末残高	△2,404	△4,901
純資産合計		
前期末残高	8,006,457	7,295,978
当期変動額		
剰余金の配当	△180,855	△103,346
当期純利益又は当期純損失（△）	△531,543	175,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,920	△2,497
当期変動額合計	△710,479	69,188
当期末残高	7,295,978	7,365,167

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっており ます。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価差額は、 全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定しており ます。)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっておりま す。 (2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)によってお ります。	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物付属設備は除く。)につい ては、定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっており ます。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとする定額法によっておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうちリース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理を引き続き採用し ております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 製品保証引当金 製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 製品保証引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示して おりました「未収入金」は、当事業年度において資産の総 額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収入金」は、444千円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示し ておりました「還付加算金」は、当事業年度において営業 外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しており ます。 なお、前事業年度の「還付加算金」は、72千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期貸付金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>53,457 〃</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>583 〃</td></tr> </table> 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,500,000千円</td></tr> </table> 3 配当制限 平成22年3月12日締結の貸出コミットメント契約により、当社の各年度の決算期及び中間期の末日の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日又は平成21年9月に終了する中間期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約しております。	短期貸付金	100,000千円	買掛金	53,457 〃	未払費用	583 〃	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,500,000千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期貸付金</td><td>80,000千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>22,576 〃</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>873 〃</td></tr> </table> 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>800,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>800,000千円</td></tr> </table> 3 配当制限 平成23年3月14日締結の貸出コミットメント契約により、当社の各年度の決算期及び中間期の末日の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日又は平成22年9月に終了する中間期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約しております。	短期貸付金	80,000千円	買掛金	22,576 〃	未払費用	873 〃	貸出コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000千円
短期貸付金	100,000千円																								
買掛金	53,457 〃																								
未払費用	583 〃																								
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	1,500,000千円																								
短期貸付金	80,000千円																								
買掛金	22,576 〃																								
未払費用	873 〃																								
貸出コミットメントの総額	800,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	800,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
※1 研究開発費の総額は71,549千円であり、一般管理費に計上しております。 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td><td>1,615千円</td></tr> </table>	関係会社からの受取利息	1,615千円	※1 研究開発費の総額は78,887千円であり、一般管理費に計上しております。 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td><td>1,366千円</td></tr> </table>	関係会社からの受取利息	1,366千円
関係会社からの受取利息	1,615千円				
関係会社からの受取利息	1,366千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、営業用の車両であります。 ・無形固定資産 主として、設計用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左																																																												
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4,842</td><td>2,743</td><td>2,098</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>20,213</td><td>14,877</td><td>5,335</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>21,264</td><td>15,437</td><td>5,826</td></tr><tr><td>合計</td><td>46,319</td><td>33,059</td><td>13,260</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>8,315千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>4,945 〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,260千円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>11,375千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>11,375 〃</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,842	2,743	2,098	工具、器具及び備品	20,213	14,877	5,335	ソフトウェア	21,264	15,437	5,826	合計	46,319	33,059	13,260	1年以内	8,315千円	1年超	4,945 〃	合計	13,260千円	支払リース料	11,375千円	減価償却費相当額	11,375 〃	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4,842</td><td>3,712</td><td>1,129</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,985</td><td>5,239</td><td>1,746</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>17,016</td><td>14,947</td><td>2,069</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,843</td><td>23,898</td><td>4,945</td></tr></table> (注) 同左 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>4,201千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>743 〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,945千円</td></tr></table> (注) 同左 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>8,315千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>8,315 〃</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,842	3,712	1,129	工具、器具及び備品	6,985	5,239	1,746	ソフトウェア	17,016	14,947	2,069	合計	28,843	23,898	4,945	1年以内	4,201千円	1年超	743 〃	合計	4,945千円	支払リース料	8,315千円	減価償却費相当額	8,315 〃
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	4,842	2,743	2,098																																																										
工具、器具及び備品	20,213	14,877	5,335																																																										
ソフトウェア	21,264	15,437	5,826																																																										
合計	46,319	33,059	13,260																																																										
1年以内	8,315千円																																																												
1年超	4,945 〃																																																												
合計	13,260千円																																																												
支払リース料	11,375千円																																																												
減価償却費相当額	11,375 〃																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	4,842	3,712	1,129																																																										
工具、器具及び備品	6,985	5,239	1,746																																																										
ソフトウェア	17,016	14,947	2,069																																																										
合計	28,843	23,898	4,945																																																										
1年以内	4,201千円																																																												
1年超	743 〃																																																												
合計	4,945千円																																																												
支払リース料	8,315千円																																																												
減価償却費相当額	8,315 〃																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 69,994千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため記載しておりません。また、関連会社株式は、ありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 69,994千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため記載しておりません。また、関連会社株式は、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>253,329千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>39,674 "</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>33,838 "</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>21,210 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>12,116 "</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金</td><td>10,630 "</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>1,354 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>13,253 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>385,407 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△335,691 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>49,716千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) 繰延税金資産の純額 49,716千円 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>49,653千円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>63千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	繰越欠損金	253,329千円	役員退職慰労引当金	39,674 "	仕掛品	33,838 "	ゴルフ会員権	21,210 "	賞与引当金	12,116 "	製品保証引当金	10,630 "	未払事業税	1,354 "	その他	13,253 "	繰延税金資産小計	385,407 "	評価性引当額	△335,691 "	繰延税金資産合計	49,716千円	流動資産－繰延税金資産	49,653千円	固定資産－繰延税金資産	63千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>180,405千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>45,339 "</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>26,550 "</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>13,418 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>11,387 "</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金</td><td>10,830 "</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>2,905 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>17,786 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>308,624 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△266,470 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>42,154千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) 繰延税金資産の純額 42,154千円 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>42,043千円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>110千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>2.3</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△37.6</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>6.4</td></tr> </table>	繰越欠損金	180,405千円	役員退職慰労引当金	45,339 "	仕掛品	26,550 "	ゴルフ会員権	13,418 "	賞与引当金	11,387 "	製品保証引当金	10,830 "	未払事業税	2,905 "	その他	17,786 "	繰延税金資産小計	308,624 "	評価性引当額	△266,470 "	繰延税金資産合計	42,154千円	流動資産－繰延税金資産	42,043千円	固定資産－繰延税金資産	110千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額	2.3	評価性引当額の増減	△37.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4
繰越欠損金	253,329千円																																																																				
役員退職慰労引当金	39,674 "																																																																				
仕掛品	33,838 "																																																																				
ゴルフ会員権	21,210 "																																																																				
賞与引当金	12,116 "																																																																				
製品保証引当金	10,630 "																																																																				
未払事業税	1,354 "																																																																				
その他	13,253 "																																																																				
繰延税金資産小計	385,407 "																																																																				
評価性引当額	△335,691 "																																																																				
繰延税金資産合計	49,716千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	49,653千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	63千円																																																																				
繰越欠損金	180,405千円																																																																				
役員退職慰労引当金	45,339 "																																																																				
仕掛品	26,550 "																																																																				
ゴルフ会員権	13,418 "																																																																				
賞与引当金	11,387 "																																																																				
製品保証引当金	10,830 "																																																																				
未払事業税	2,905 "																																																																				
その他	17,786 "																																																																				
繰延税金資産小計	308,624 "																																																																				
評価性引当額	△266,470 "																																																																				
繰延税金資産合計	42,154千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	42,043千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	110千円																																																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																				
住民税均等割額	2.3																																																																				
評価性引当額の増減	△37.6																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 141,195円18銭	1株当たり純資産額 142,534円15銭
1株当たり当期純損失金額 10,286円68銭	1株当たり当期純利益金額 3,387円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,295,978	7,365,167
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,295,978	7,365,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	51,673	51,673

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△531,543	175,032
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△531,543	175,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	51,673	51,673

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券 凸版印刷(株)	14,407	9,451
計	14,407	9,451

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,501,823	250	—	1,502,073	569,335	51,111	932,737
構築物	5,300	510	—	5,810	5,082	187	727
機械及び装置	114,366	16,394	—	130,760	96,316	17,683	34,444
車両運搬具	2,530	—	—	2,530	2,492	25	37
工具、器具及び備品	48,031	16,824	228	64,628	43,705	4,607	20,923
土地	915,195	—	—	915,195	—	—	915,195
リース資産	10,067	—	—	10,067	6,595	2,519	3,472
建設仮勘定	1,135	7,696	1,135	7,696	—	—	7,696
有形固定資産計	2,598,449	41,675	1,363	2,638,761	723,527	76,134	1,915,234
無形固定資産							
ソフトウェア	15,355	—	—	15,355	12,171	2,405	3,183
電話加入権	851	—	—	851	—	—	851
その他	3,582	—	—	3,582	2,053	513	1,529
無形固定資産計	19,789	—	—	19,789	14,225	2,918	5,564

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,000	18,000	—	4,000	18,000
賞与引当金	29,770	27,979	29,770	—	27,979
役員賞与引当金	—	—	—	—	—
製品保証引当金	26,118	26,611	26,118	—	26,611
役員退職慰労引当金	97,480	13,920	—	—	111,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による減少額を記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,302
預金	
当座預金	1,166,915
普通預金	80,966
別段預金	990
定期預金	2,000,000
預金計	3,248,872
合計	3,251,175

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
菱電商事(株)	21,210
神田工業(株)	1,323
内外テック(株)	336
計	22,869

ロ 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年4月	21,546
5月	1,212
7月	110
計	22,869

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
SMBCファイナンスサービス(株)	1,490,000
三菱UFJファクター(株)	256,095
神田工業(株)	99,750
(株)DNPアカウンティングサービス	98,842
みずほ信託銀行(株)	95,259
その他	153,977
計	2,193,924

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
529,370	3,988,850	2,324,297	2,193,924	51.4	124.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

区分	金額 (千円)
FPD関連装置	254,146
ICカード・ICタグ及び半導体装置他	391,987
計	646,133

e 原材料

区分	金額 (千円)
購入部品	9,343

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ダイドー(株)	4,446
アイテム・ジャパン(株)	2,283
(株)国際認証機関	1,438
泉(株)	1,393
(株)モリテックス	1,297
その他	3,547
計	14,407

ロ 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成23年4月	3,490
5月	3,648
6月	4,269
7月	2,999
計	14,407

b 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)サンテックス	109,382
菱電商事(株)	78,485
センエンジニアリング(株)	71,221
(株)エスケイメカニクス	70,241
(株)北村機器製作所	45,231
その他	294,494
計	669,057

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	電子公告により行います。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL (http://www.oec-inc.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第20期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成22年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第21期
第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第21期
第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第21期
第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | 平成22年6月30日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

大崎エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 横田 純二 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六本 木 浩 嗣 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大崎エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大崎エンジニアリング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月17日

大崎エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 横 田 純 二 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大崎エンジニアリング株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大崎エンジニアリング株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

大崎エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 横田 純二 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六本 木 浩 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

大崎エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 横 田 純 二 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。